

経済センサス等の企業統計の 地域経済分析への利用と課題

芦谷恒憲*

要旨

経済センサスは、すべての事業所及び法人企業を対象とする経済統計、いわゆる経済版の国勢調査である。2009年7月に「経済センサス－基礎調査」として事業所・企業の名簿整備が行われた。事業所の多角化、グローバル化により活動範囲が拡大しており、多角的な活動の把握が求められている中で、産業全体を対象とした「経済センサス」は、複雑化した地域経済の状況をあらわすデータとして利用が期待されている。一方で統計環境の悪化による回収率や記入率の低下が懸念されている。「経済センサス」など企業統計の地域経済分析への利用と課題について兵庫県の事例をもとに考察した。

キーワード

経済センサス， 地域経済統計， 兵庫県， 県民経済計算

はじめに

経済センサスは、すべての事業所及び法人企業を対象とする経済統計、いわゆる経済版の国勢調査である。2009年7月に「経済センサス－基礎調査」として事業所・企業の名簿整備が行われた。その名簿をもとに2012年2月に「経済センサス－活動調査」が実施された。経済センサスの実施により産業横断的な経理事項などを調査することにより事業所・企業の活動状況が明らかになるとともに、GDPなどの加工統計の精度向上が期待される一方、統計環境の悪化や加工統計を扱う場合、時系列データの断層も懸念される。このため、データ利用の問題点について、特に地域経済統計の適用と課題の観点から考察した。

1. 地域企業統計の現状

1.1 事業所・企業を対象とした統計調査の現状

地域データには事業所単位の情報が必要である。地域情報があれば地域集計が可能である。企業単位のデータでは共通の地域情報があればデータの地域分離が可能である。事業所とは経済活動の場所ごとの単位であり、物の生産、サービスの提供が従業者と設備を有して継続的に行われている。企業単位の情報では地域情報がないため地域集計が困難であり複数の府県にまたがるため分割が必要である。たとえば、地域の特性をあらわす基礎データは事業所数、従業者数、売上高などである。

事業所を対象とした統計調査の調査対象は、当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から派遣されている人のみで事業活動が行われている場合も調査の対象となる。事業所、企業を対象とした統計では、一区画を占めて事業を行っている

* 兵庫県企画県民部
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
兵庫県企画県民部統計課
電話 078-362-4123
E-mail tsunenori_ashiya@pref.hyogo.lg.jp

るその場所が事業所で、商店、工場、事務所、営業所、銀行、学校、神社・寺院、病院、旅館、学習塾、個人教授所などである。事業を行う場所が一定していない場合、その人の自宅を事業所とみなす。たとえば、個人で自家営業している大工、左官や個人タクシーの運転手などである。固定的な設備がない場合は、営業場所が定まっているか否かにかかわらず商品の販売活動などを行うための拠点となっている場所、たとえば事務所、自宅などを事業所とみなす。たとえば、露店、行商、屋台、立売などである。

事業所・企業を対象とした統計調査である「事業所・企業統計」及び「経済センサス（経済構造統計）」の調査周期は5年である。調査対象はすべての事業所（中間年は民営事業所のみ実施）で農林漁業の個人経営事業所、家事サービス業、外国公務は調査対象外である。農林漁家は調査対象外であり、農林漁家は自給自足的なものが多い。法人的な経営をしている農家は調査対象であるが、家族だけで経営している農家は調査対象外のため農林漁業全体を把握することは困難である。調査対象外の事業所は、収入を得て働く従業者が

いない、休業中かつ従業者がいない、季節営業事業所で調査期日に従業者がいない事業所であり、事業内容が不詳の事業所は集計対象外である。

民営事業所の範囲は会社（株式会社、合名・合資会社、合同会社、相互会社、外国の会社）及び会社以外の法人、法人でない団体、個人経営が設けたものである。公営事業所は国・地方公共団体、都道府県、市区町村のほかその他では組合、財産区などの特別地方公共団体が設けたものである。

地域経済の実態を把握するためには企業単位の把握でなく事業所単位で把握する必要がある。製造業では工場単位で情報を把握しておらず事業部単位でしか把握していない場合があるため、その場合は従業者数など関連指標を用いてデータが作成される場合がある。兵庫県及び全国における事業所、従業者の推移は表1である。2009年経済センサスと2006年事業所・企業統計調査のデータ比較をすると、たとえば、2009年事業所数等で大幅な増加は不自然な動きであり、時系列でデータを見ると断層が見られる。（表1）

表1 事業所・従業者の推移

(単位：所、人)

区分		兵庫県		全国		全国比(%)		備考
		総数		総数		総数		
調査日		事業所	従業者	事業所	従業者	事業所	従業者	
		所	人	所	人	所	人	
1996年	10月1日	264,826	2,490,170	6,717,025	62,781,253	3.9	4.0	事業所・企業統計
2001年	10月1日	252,132	2,329,868	6,350,101	60,158,044	4.0	3.9	
2006年	10月1日	238,879	2,286,149	5,911,038	58,634,315	4.0	3.9	
2009年	7月1日	242,989	2,445,282	6,356,329	62,860,514	3.8	3.9	経済センサス
2006/2001	-	94.7	98.1	93.1	97.5	-	-	※データ断層あり
2009/2006	-	※101.7	107.0	107.5	107.2	-	-	

(出所) 総務省「事業所・企業統計」, 「経済センサス-基礎調査」

1.2 事業所把握の問題

事業所・企業を対象とする大規模統計調査の多くは、農林水産業、製造業、商業、サービス業などの産業分野ごとに、それぞれ異なる年次及び周期で実施されてきた。このため、既存の大規模統計調査の結果を統合しても、同一時点における国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成することができないため、地域産業連関表や県民経済計算などの経済指標の推計作業の時期や期間に影響を与えている。

このような状況を改善するために全産業分野の経済活動を同一時点で網羅的に把握する「経済センサス－基礎調査」が2009年に実施された。経済センサスは、全産業分野の産業横断的な事業所・企業の共通母集団名簿を整備し、同一時点における経済活動の実態を経理的側面からとらえる調査である。この経済センサスの実施によって、サービス分野の統計調査、全産業包括的な産業構造統計調査が整備されることになり、経済統計の精度向上や既存大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化により統計事務が効率化され、報告者の負担が軽減されることも期待されている。サービス業などの第3次産業は多様であり、個別業種の把握が困難であり、業態の変化が激しいため統計調査の方法上の課題が指摘された。

「2009年経済センサス－基礎調査」において事業内容不詳の事業所の状況を見ると産業不詳の事業所の割合は都市部の割合が比較的高い。全事業所で見ると全国4.9%、兵庫県4.4%、東京都9.5%、大阪府7.5%である。

事業所把握上におけるマイナス要因は統計環境の悪化による回収率の低下である。調査対象事業所の人員削減や事務の外部委託化により調査票記入の精度低下や地域別事業所別集計データの回答が困難な事業者が増加している。本社等の支社の認識のずれのため把握漏れの発生や本社等で把握していない傘下支所事業所の調査事項について把握漏れである。

一方、プラス要因は、商業・法人登記簿など業務データとのマッチングによる把握や本社からの申告から外観から存在が確認できない支所事業所の把握漏れ事業所の確認である。

1.3 実査上の問題

「経済センサス－基礎調査」では本社等を經由による事業所の確認が行われた。新たな傘下支所事業所等の補足や外観から確認できない支所事業所の判明、本社等の回答拒否、支社の認識のずれ、本社等で把握していない傘下支所事業所の調査事項について調査漏れが確認された。

「経済センサス－活動調査」では、経理項目を把握する初めての大規模調査のため、近年の調査非協力の増加など調査環境の悪化が懸念される。特にサービス業は事業所ごとに経理項目について記入はできないなど調査の難易度が高い。これまでの大規模調査では費用総額、給与総額、減価償却など事業所単位で帳簿がつけられていないケースがあるため、企業単位で把握した企業の事業所で按分して推計している。審査上の課題として売上高等経理項目審査で、審査上で異常値かどうかを判断する同一事業所における前回値がないため、審査基準の確立が求められる。

事業所は経済活動の場所単位で地域別表章が可能であり、産業政策上は地域別表章が不可欠である。企業は法的単位で地域別表章はできないため、従業者数など地域活動をあらかず指標で按分する必要がある。従来把握されなかった事業所の把握、各種統計調査間で重複やすき間であっても把握できなかった部分が過不足なく把握できる。このため、過去の統計調査との断層が懸念される。

企業活動が多角化、新たな企業グループに再編されている。時系列データに断層が見られる場合がある。工場、商店、営業所等の事業所の情報管理から本社一括、他社へのアウトソーシングに変化した場合、調査対象事業

所から直接的に調査対象のデータが得られないため、データ精度の悪化が懸念される。

ビルやマンションの看板から目視による補足から登記簿情報や行政記録での把握による新設事業所の補足が可能となるが、時系列データの断層の確認と断層解消のための統計的処理が必要である。

近年、正社員を持たない小規模事業所が増加しており、調査客体の業種と派遣会社の業種が異なる場合、データ定義と活動実態の乖離が生じる原因になっている。外観調査で把握困難なSOHO（在宅勤務型世帯）が増加しており、調査員による事業所把握の低下が懸念されている。

「経済センサス－活動調査」は調査票が24種類あり、経理項目を把握する初めての大規模な調査である。製造業、卸売・小売業を除き売上高等経理項目の時系列審査で審査ノウハウが不足している。産業分類の格付けによる産業の実態把握の方法が変更になるため、事業所の申告による格付から売上額等経理項目データによる格付により精度向上が期待される。

産業不詳の全事業所に占める割合を「2009年経済センサス－基礎調査」で見ると都市部の割合が比較的高い。全事業所では全国4.9%、兵庫県4.4%、東京都9.5%、大阪府7.5%である。民営事業所では全国5.0%、兵庫県4.5%、東京都9.6%、大阪府7.6%である。

事業所の経済活動に伴う財貨・サービスの産出額やこれに要した経理項目により経済活動を把握することができる。同一事業所内では、自社内で従事する者と他から派遣された者とが併存するなど製造現場が変化している。たとえば生産性の算出に用いられる従業者数は、事業主体により直営（該当企業による給与負担）や外部委託・請負（外注費）に分かれるため、従来の統計分類区分による集計、分析では捉えにくくなっている。

1.4 集計上の問題

事業所別集計では地域別集計が可能、企業集計では地域別集計が困難なため地域分割情報が必要である。産業横断的集計では、事業所数、従業者数等、売上高、費用、付加価値額等は把握できる。産業別集計では従来調査データと整合性の確認が必要である。既存の集計では、鉱業は「本邦鉱業のすう勢」（経済産業省）、製造業は「工業統計」（同）、卸売・小売業は「商業統計」（同）などで検証が可能であるが、その他の産業では関連資料で検証の検討が必要である。

産業分類の格付け方法では金額データなしに産業分類が決定されている。企業活動の多様化に伴い活動実態から乖離している。産業分類格付では複合形態の事業所は既存の分類項目で捉えることは困難である。分類項目が設定されていない場合はその他に格付されるため特定業種の分析や事業形態が複合化したサービス業は細事項による事業形態の分離が困難である。

連結決算は企業グループ単位でないと反映できないなど、企業活動の捉え方が多様化している。たとえば、企業グループ化が進展した場合、単体事業所ベースで合計すると二重計上になり正確な把握ができない。

1.5 加工統計への利用

GDPは、国の政策決定に重大な影響を与える統計であり、行政関係機関はもとより民間も含め最も広く利用される。経済の実態を問わずGDPは、経済行動における意思決定の判断指標として重要である。GDPの推計の基礎資料として用いられている各産業統計は、調査の時点、周期、調査対象の捉え方が異なることから、それぞれの結果をGDPに反映させる際に、多くの統計的加工が行われている。

事業所・企業を対象とする大規模統計調査は、基本的に省毎に産業別に異なる年次や周

期で実施されている。このため、既存の大規模統計を統合したとしても国全体の包括的な産業統計を得ることができない。事業所・企業の改廃が激しい中、調査年次・周期の異なるこれら大規模統計を統合して利用する価値が低下している。

サービス経済化の進展に伴い、地域経済に占める第3次産業のウェイトが高くなっているにもかかわらず、第3次産業の統計が不足しており、かつ、体系的に未整備となっている。GDPを整備するための基礎統計として、全産業をカバーする一次統計が必要であり、これによりGDPの精度の検証も可能となる。

基幹産業や成長産業の動向をきめ細かく把握することにより産業政策上の企業活動をあらゆるデータとなる。重要産業は、時代とともに変化し、また地域によりそのウェイトも異なることから判断基準として付加価値をベースに地域性を考慮する必要がある。

これまでの各産業における統計の整備状況をみると、第1次産業は農林業センサス、漁業センサスなど、第2次産業は工業統計などがあり産業構造統計については比較的充実しているのに対して近年ウェイトが高まってい

る第3次産業の統計は十分でない面がある。経済センサスによって県民経済計算など経済統計の時系列データに断層を生じた際には、過去遡及も含め、時系列データの断層への対応が必要になる。「経済センサス」はサービス業も含め、全産業横断的な情報が地域別にも提供されることにより県民経済計算の精度向上に寄与する。産業包括的な統計調査が市区町レベルで集計されることにより地域産業施策に有益な情報が得られる。

県民経済計算ではサービス業等の推計に当たり、従業者数の全国比率などによる全国値按分により推計していたが、生産性格差が一定であるとの仮定により推計していたため地域の経済実態が都市部では過大であり、農村部では過小であるとの懸念があるため、企業活動の成果である付加価値の把握による推計の方がより経済実態を反映した値になる。

県民経済計算における従業者比率等による補助系列推計では、全産業26.8%、サービス業65.2%（2008年度兵庫県民経済計算）である。付加価値額の積上推計（付加価値額＝売上額－原材料等）では、経済実態にあった推計値の作成が可能となる。（表2）

表2 経済活動別県内総生産推計方法 (単位：百万円，%)

項目	推計方法 (注)			計
	県値積上 A	国県値併用 B	国値按分 C	
総生産 (含帰属利子等)	10,478,616	3,611,748	5,656,523	19,746,887
構成比 (%)	53.1	18.3	28.6	100.0
第3次産業計	5,835,237	2,619,369	5,648,929	14,103,535
構成比 (%)	41.4	18.6	40.1	100.0
サービス業 (産業) 計	1,103,384	0	3,034,473	4,137,857
構成比 (%)	26.7	0.0	73.3	100.0
サービス業計 (産業、政府サービス生産者)	1,759,509	0	3,316,943	5,076,452
構成比 (%)	34.7	0.0	65.3	100.0

(資料) 兵庫県統計課「2008年度兵庫県民経済計算」

(注) 県値積上：県集計値を使用

国県値併用：県生産量×単価 (国等)

国値按分：国総生産×関連指標の対国比率

事業所集計では地域別集計が可能であるが、企業集計では地域別集計が困難なため地域分割情報が必要である。「経済センサス－活動調査」は、2009年の単年データで時系列データの蓄積がないため、時系列データとして使用する場合、データ断層の有無の確認が必要である。

異なる大規模調査においてデータの定義や調査の方法が異なるため、時系列データとしてそのまま使用できない。概念や調査対象の統一と調整が必要となる。

全数調査データとサンプル調査データを統計的に扱う場合、時系列処理が必要である。たとえば、断層解消のためのリンク計数の作成によるデータの接続が必要になる。このほか、地域データを扱う場合、集計地域の確認などが必要となる。

サービス業を対象とした統計調査について、総務省では「サービス業基本調査」を、経済産業省では「特定サービス産業実態調査」を実施しているが、サービス産業全体からみればその調査対象は一部にとどまっているため、サービス産業の全体像を明らかにするものとはなっていない。そのため県民経済計算や地域産業連関表の推計上の制約の一因となっている。すべての産業を調査対象とする「経済センサス－活動調査」は、「経済センサス－基礎調査」の結果に加え、その後の変化等については、登記簿情報など様々な行政情報を基に事業所が捕捉された。産業構造の現状を把握するためには、常に新しい産業を取り込み構造の変化など経済の全体像を的確に映し出すことが必要である。

大規模な統計調査は、調査員が目視調査等により事業所を把握しているが、近年、インターネット等により自宅やマンションの一室を利用して業務を行うSOHO (Small Office Home Office) など統計調査員の目視調査だけでは捕捉することが困難な事業所・企業が増加している。調査データの精度向上のため、

これら新しい形態の産業についても法人登記など行政記録の活用により事業所の捕捉調査が実施された。

1.6 他の統計調査への影響

「経済センサス－活動調査」の実施により既存の大規模統計調査が廃止又は中止となった。廃止された統計調査は「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」、「本邦鉱業のすう勢調査」である。中止された統計調査は「2009年商業統計調査」、「2011年工業統計調査」、「2011年特定サービス産業実態調査」である。

事業所の負担が軽減されるよう「経済センサス－基礎調査」で記入された調査事項については、調査票にあらかじめ印字、行政情報により得られる情報を活用し調査項目を簡素化、支社等を有する企業については、インターネットによる回答や本社での一括記入も可能とするなど調査が効率的で円滑に実施されるよう工夫が施されている。

統計調査の統合等では廃止調査は事業所・企業統計調査（前回2006年実施）、サービス業基本調査（同2004年実施）である。中止される調査は商業統計調査（2009年調査）、工業統計調査（2011年調査）、サービス産業実態調査（2011年調査）である。2012年特定サービス産業実態調査は調査時期の変更で2013年半ばに実施される。

「工業統計調査」は従来、西暦の末尾が0, 3, 5, 8年以外に4人以上の裾切り調査として実施されていたが、「経済センサス－活動調査」実施後、全数調査は行わず裾切りにより調査が実施される。

複数の事業所を抱える企業では、経理項目など等本社でなければ記入できない項目、従業員など反対に事業所でなければ記入できない項目の存在が顕在化した。統計調査の集計結果である統計表は、従前からの詳細な表章区分を踏襲しているため、地域別集計におい

て調査対象数の減少により秘匿箇所が増加している。表章様式を最適なものとし秘匿箇所の最小化を図るためには、利用ニーズに合致した統計表の検討が求められる。

商業統計調査では、インターネット販売など店舗によらない販売形態や電子マネーなど新たな商品販売方法が普及・拡大しており、現下の商業活動をよりの確に把握するには、これらの構造変化の実態を捉える必要がある。電子マネー等については、市場規模が小さく一部事業者の利用にとどまっている。

その他、事業所、企業を対象に実施する統計調査について「企業活動基本統計（仮称）」（企業活動基本調査及び情報通信業基本調査）の創設、サービス産業動向調査の年次調査（拡大調査）の開始と基幹統計化など関連する統計の整備が議論されている。2013年度に総務省「サービス産業動向調査」の年次調査（拡大調査）が実施される予定である。「特定サービス産業実態調査」は調査業種の拡充に伴い、調査実施上の制約等から2009年調査より標本調査方式で実施されている。一方でサービス業は事業所の開業、廃業や事業所の転出・転入が多く、捕捉漏れなど調査の結果精度に多大な影響を与えている。そのため、産業特性に応じた調査手法の在り方を見直されるとともに、標本調査においては、産業特性に応じた標本設計を行うため、目標精度を設定するための産業小分類別売上高についても検討されている。電子書籍に代表される新たなサービスの出現や海外取引の活発化等のサービス産業における業態の変化が統計調査により適切に把握することが求められる。

2. 経済センサスの調査概要

2.1 経済センサスの概要

「経済センサス」は、経済活動の状態を把握し、国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、経済活動に関する他の各種統計調査に対して調査対象事業所の状況をあ

らわす母集団情報を提供するための基本的な統計調査である。これまで、国の産業を対象とする大規模な統計調査は、産業分野ごとにそれぞれの年次、周期、方法で実施されてきた。例えば、「工業統計調査」（全数調査で毎年実施）、「商業統計調査」（全数調査、5年周期で実施）、「サービス業基本調査」（抽出調査、5年周期で実施）というように異なっている。これらの調査の対象とされない産業の状況は必要に応じて推計が行われており、国全体の経済を知るための統計調査が十分整備されているとは言えない。こうした中、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（2005年6月21日閣議決定）において、経済活動を同一時点で網羅的に把握する「経済センサス」の実施が提言され、既存の大規模統計調査の統廃合が行われた上で、経済センサスが創設された。

「経済センサス」は、事業所の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と経済活動を明らかにする「活動調査」の2つの調査から成る。「経済センサス－基礎調査」は、2009年7月に事業所の名称、所在地、従業者数、事業の種類等について、調査が実施された。「活動調査」は、事業所の売上（収入）金額、費用、設備投資額等について、2012年2月に実施される。今後は、「基礎調査」、「活動調査」とともに5年に1回の実施が予定されている。

「経済センサス」により国全体の経済活動を同一時点で網羅的に把握することが可能となり、包括的な産業構造統計が整備されることになる。GDPなどの算定の精度向上が図れるとともに、企業の生産活動をより正確に把握することで、産業振興策の的確な推進に役立てることができる。

「経済センサス－基礎調査」は、事業所の捕捉に重点を置いた調査である。一方、「経済センサス－活動調査」は、経理項目の把握に重点を置いた調査である。この調査の根拠は統計法（2007年法律第53号）に基づく基

表3 「経済センサスー活動調査」の概要

(1)調査期日 2012年2月1日（実施期間：2012年1月～3月） ※兵庫県県下では、調査員約3,000名、指導員約250名により実施。 調査対象：すべての事業所及び企業兵庫県下約25万事業所（ただし、個人経営の農林漁業、家事サービス及び外国公務並びに国及び地方公共団体の事業所を除く）
(2)調査方法 ①調査員調査（単独事業所及び新設事業所） 総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員－事業所） ②直轄調査（支社を有する企業及び特定の単独事業所） 総務大臣・経済産業大臣－事業所 総務大臣・経済産業大臣－県知事－事業所 総務大臣・経済産業大臣－県知事－市長－事業所 ※企業の規模等により、国・県・市で役割分担（調査票の配布、回収等は、国が委託する事業者が行う。）で実施される。
(3)調査項目 ①事業所に関する事項 名称・所在地、開設時期、従業者数、経営組織、資本金等の額及び外国資本比率 決算月、土地・建物の所有の有無、自家用自動車の保有台数 設備投資の有無及び取得額、電子商取引の有無と割合 主な事業の内容、売上（収入）金額、営業費用及び費用内訳、事業別売上（収入）金額 ②企業に関する事項 法人全体の常用雇用者数及び支所等の有無 企業全体の売上高及び事業別売上（収入）金額 企業全体の営業費用、企業の主な事業の内容、商品売上原価

幹統計である。（表3）

「経済センサスー活動調査」は、全産業の経済活動の実態を知ることができる唯一の調査であり、すべての産業の売上と費用を明らかにする。売上や費用など全産業共通の調査事項に加え、各産業の多様な経済活動の実態を的確に把握するという観点から、それぞれの産業固有の活動内容について事業内容に応じた産業別の調査票を配布して調査が行われる。製造業では、「工業統計調査」の調査項目に準じ、製造品出荷額及び在庫額、主要原材料名、工業用地及び工業用水など、卸売・小売業では、「商業統計調査」の調査項目に準じ売場面積、営業時間、年間商品販売額など、サービス産業では、年間入場者数や年間取扱件数など産業ごとにそれぞれの特長性を反映した調査項目が設けられており、調査票

は産業別に24種類が使用される。（表4）

企業・事業所が全国で複数事業を営んでいる場合、サービス部門における兼業、多角化の実態の把握が必要である。企業単位で把握するだけで事業所単位では把握しない産業をサービス関連サービスAとして区分している。売上と費用では対象年の暦年記入としているが会計年度の決算値の数字が整理されていない中小企業などでは暦年での記入が困難な場合は対象年を多く含む決算期でも可能としている。

雇用は従業者数で見ることが多いが、卸売・小売業や飲食サービス業では短時間労働者が多いため、実態は人数より8時間換算で把握されている。医療・福祉、教育・学習支援業においても短時間労働者が多い。宿泊業など観光関連産業では正社員や正職員が少な

表4 経済センサスー活動調査（調査様式）

産業分類	調査員調査		直轄調査	
	単独事業所		複数事業所	
			企業	事業所
A 農業, 林業	01 農林漁業	13 企業調査票	16 農林漁業	
B 漁業				
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業				
E 製造業	02 鉱業, 採石業, 砂利採取業		17 鉱業, 採石業, 砂利採取業	
	03 製造業		18 製造業	
I 卸売業, 小売業	04 卸売業, 小売業用 (個人用)		19 卸売・小売業	
	05 卸売業, 小売業用 (法人用)		20 医療, 福祉	
P 医療, 福祉	06 医療, 福祉用		21 学校教育	
O1 教育, 学習支援業 (学校教育)	07 学校教育用	14 企業調査票 (学校教育)		
D 建設業	08 建設業, サービス関連産業A	15 企業調査票 (建設業, サービス関連産業A)	22 建設業, サービス関連産業A	
F 電気・ガス・熱供給・水道業				
G1 情報通信業 (ネット業種)				
H 運輸業, 郵便業				
J 金融業, 保険業				
Q1 複合サービス業 (郵便局)				
R1 サービス業 (政治・経済・文化団体, 宗教)				
Q1 複合サービス業 (協同組合)				09 複合サービス事業協同組合
G2 情報通信業 (非ネット業種)	10 サービス関連産業 (個人用)		24 サービス関連産業B	
K 不動産業, 物品賃貸業	11 サービス関連産業 (法人用)			
L 学術研究, 専門・技術サービス業				
M 宿泊業, 飲食サービス業				
N 生活関連サービス業, 娯楽業				
O2 教育, 学習支援業				
R2 上記以外のサービス産業				
新設 産業共通, 本・支共通	12 新設事業所用調査票			

(資料) 総務省等資料より作成

く、従業者では委託で賄っている事業所が多いため従業者数のデータだけでは実態把握が困難である。事業所の経済規模が正確に把握するため施設・店舗等の形態把握のため収容人数や客室数を把握し母集団情報の整備に活用される。

「経済センサスー基礎調査」は7月1日時点調査であったが、「経済センサスー活動調査」は2月1日である。季節性のある産業では2月1日時点で把握することは適切ではないため、時系列データの比較で季節的調整のほか、併せて事業所の従業者数や産業格付け情報の把握が必要である。

2.2 「経済センサスー基礎調査」の集計結果概要

2009年全国の総事業所数は、635万6,329事業所である。産業部門不詳分を除いた604

万3,300事業所について都道府県別でみると、最も多くの事業所があるのは東京都で69万4,212事業所あり、全国の11.5%を占める。本社(本店)の数が最も多いのも東京都で4万7,003事業所である。事業所は、本店・支店・単独事業所の3つの区分で構成されている。事業所のうち、支店の割合が最も高い県は宮城県の28.1%で、兵庫県は23.5%で全国平均(23.4%)並みである。

産業大分類別に全国の事業所数をみると、卸売業、小売業が155万5,486事業所(全産業の25.7%)と最も多く、これに宿泊業、飲食サービス業の78万1,265事業所(同12.9%)、建設業の58万3,616事業所(同9.7%)が続き、これら3業種で全体の48.3%を占めている。全ての都道府県で卸売・小売業が最も多く、兵庫県は26.1%である。

民営事業所について、2009年の全国の事

業所数を従業者規模別で見ると、1～4人が3,503,464事業所（全体の59.5%）で最も多く、これに5～9人の1,152,437事業所（同19.6%）が続き、事業所の約8割が10人未満となっている。派遣従業者のみの事業所が、全国で15,450箇所であり、従業者数は6,286,514人である。

産業大分類別に2009年従業者数をみると、卸売・小売業が12,696,990人（全産業の20.2%）と最も多く、これに製造業の9,827,416人（同15.6%）、医療、福祉の6,386,056人（同10.2%）が続き、これら3業種で全体の46.0%を占めている。兵庫県では、卸売・小売業が495,063人（全産業比20.3%）で最も多く、これに製造業の425,058人（同17.5%）、医療、福祉の252,344人（同11.6%）が続き、これら3業種で全体の49.4%を占めている。

民営事業所について、全国の従業者数を事業所規模別で見ると、10～19人が8,877,408人（全体の15.2%）で最も多く、これに1～

4人の7,559,318人（同12.9%）が続き、従業者の約半数は30人未満の事業所に勤務している。民営事業所の雇用者についてみると、そのうち正社員・正職員の割合は60.2%（兵庫県56.2%）である。正社員・正職員の割合を男女別に見ると、男性が雇用者全体の75.0%であるのに対し女性は同50.2%となっている。

産業大分類ごとに正社員・正職員の割合をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が最も高く、宿泊業、飲食サービス業で最も低くなっており、産業によって差がある。製造業や建設業など正社員・正職員の割合が高い産業に従事する人の割合が全国より高い。卸売・小売業や宿泊業、飲食サービス業など正社員・正職員の割合が低い。

2.3 兵庫県の集計結果の概要

2.3.1 従業員規模別の状況

業種別に見ると個人業主、雇用者の割合が

表5 従業員規模別、従業上の地位別従業者数

項目	事業所数	従業者総数	従業者の構成					
			個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者総数	臨時雇用者	
全産業 実数	総数	237,140	2,270,959	107,050	32,441	151,964	1,850,842	128,662
	1～4人	141,752	306,359	88,119	25,800	49,423	131,594	11,373
	5～29人	82,224	867,398	18,715	6,590	82,206	702,132	57,755
	30～299人	12,094	826,135	215	51	19,306	760,303	46,260
	300人～	434	271,117	1	0	1,029	256,813	13,274
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	4.7	1.4	6.7	81.5	5.7
	1～4人	59.8	100.0	28.8	8.4	16.1	43.0	3.7
	5～29人	34.7	100.0	2.2	0.8	9.5	80.9	6.7
	30～299人	5.1	100.0	0.0	0.0	2.3	92.0	5.6
	300人～	0.2	100.0	0.0	0.0	0.4	94.7	4.9
製造業	総数	100.0	100.0	1.9	0.7	5.5	89.3	2.6
	1～4人	45.5	100.0	27.3	10.4	17.5	41.3	3.5
	5～29人	42.1	100.0	1.8	0.8	13.7	79.8	4.0
	30～299人	11.6	100.0	0.0	0.0	3.0	95.1	2.0
	300人～	0.7	100.0	0.0	0.0	0.4	97.3	2.3
卸売・小売業	総数	100.0	100.0	5.4	2.2	7.6	80.2	4.7
	1～4人	60.4	100.0	26.5	10.5	14.9	45.1	3.0
	5～29人	35.7	100.0	1.5	0.6	9.2	82.8	5.9
	30～299人	3.6	100.0	0.1	0.0	2.1	93.4	4.4
	300人～	0.1	100.0	0.0	0.0	0.4	98.4	1.3
宿泊業・飲食サービス業	総数	100.0	100.0	10.4	3.4	2.4	75.0	8.8
	1～4人	62.9	100.0	41.8	13.0	2.3	36.8	6.0
	5～29人	33.4	100.0	4.3	1.7	3.1	80.5	10.4
	30～299人	3.5	100.0	0.0	0.0	1.5	91.3	7.2
	300人～	0.0	100.0	0.0	0.0	0.6	83.9	15.5

（資料） 総務省「2009年経済センサス-基礎調査」

異なる。産業大分類で規模別で見ると、製造業、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業の順で雇用者の割合が高く、個人業主の割合が低い。(表5)

比較して従業員規模で大規模な事業所が多い。(表6)

2.3.2 地域別従業員規模別の状況

地域で従業者規模が異なっている。規模別で見ると都市圏である神戸市は、非都市圏である但馬地域（兵庫県北部地域3市2町）と

2.3.3 地域別存続新設廃業の状況

地域間で新設、廃業の状況が異なっている。新設・廃業別で見ると、新設事業所は、神戸・阪神地域などの都市圏が、但馬地域、淡路地域などの非都市圏より大きい。(表7)

表6 地域別従業員の規模別従業者数

(単位：所，人)

項目	実数		構成比 (%)		兵庫県 = 1		
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
兵庫県	総数	237,140	2,270,959	100.0	100.0	1.000	1.000
	1~4人	141,752	306,309	59.8	13.5	1.000	1.000
	5~29人	82,224	867,398	34.7	38.2	1.000	1.000
	30~299人	12,094	826,135	5.1	36.4	1.000	1.000
	300人~	434	271,117	0.2	11.9	1.000	1.000
神戸市	総数	72,748	741,814	100.0	100.0	1.000	1.000
	1~4人	42,576	93,345	58.5	12.6	0.978	0.933
	5~29人	25,780	273,926	35.4	36.9	1.020	0.966
	30~299人	4,015	272,319	5.5	36.7	1.078	1.008
	300人~	149	102,224	0.2	13.8	1.000	1.160
但馬地域	総数	12,009	77,253	100.0	100.0	1.000	1.000
	1~4人	8,148	16,939	67.8	21.9	1.134	1.622
	5~29人	3,466	35,065	28.9	45.4	0.833	1.188
	30~299人	365	24,020	3.0	31.1	0.588	0.854
	300人~	3	1,232	0.0	1.6	0.000	0.134

(資料) 総務省「2009年経済センサス-基礎調査」

表7 地域別存続・新設・廃業別民営事業所数，従業者数

(単位：所，人)

地域/項目	事業所数			従業者数			廃業事業所
	総数	存続	新設	総数	存続	新設	
兵庫県	237,140	216,477	18,471	2,270,959	2,093,937	148,938	42,005
神戸市	72,748	65,356	6,478	741,814	676,940	53,581	14,796
阪神南地域	36,887	33,275	3,251	372,083	340,158	27,324	6,484
阪神北地域	19,493	17,629	1,668	204,558	188,713	13,612	3,051
東播磨地域	24,791	22,669	1,885	259,621	240,125	15,582	4,176
北播磨地域	14,128	13,274	746	126,653	117,798	7,222	2,243
中播磨地域	29,304	26,676	2,403	276,925	258,198	16,337	5,204
西播磨地域	13,103	12,374	681	108,233	101,831	5,422	1,961
但馬地域	12,009	11,376	573	77,253	72,699	3,797	1,826
丹波地域	5,816	5,466	335	43,597	41,248	2,166	867
淡路地域	8,861	8,382	451	60,222	56,227	3,895	1,397
構成比 (%)	総数	存続	新設	総数	存続	新設	廃業/総数 (%)
兵庫県	100.0	91.3	7.8	100.0	92.2	6.6	17.7
神戸市	100.0	89.8	8.9	100.0	91.3	7.2	20.3
阪神南地域	100.0	90.2	8.8	100.0	91.4	7.3	17.6
阪神北地域	100.0	90.4	8.6	100.0	92.3	6.7	15.7
東播磨地域	100.0	91.4	7.6	100.0	92.5	6.0	16.8
北播磨地域	100.0	94.0	5.3	100.0	93.0	5.7	15.9
中播磨地域	100.0	91.0	8.2	100.0	93.2	5.9	17.8
西播磨地域	100.0	94.4	5.2	100.0	94.1	5.0	15.0
但馬地域	100.0	94.7	4.8	100.0	94.1	4.9	15.2
丹波地域	100.0	94.0	5.8	100.0	94.6	5.0	14.9
淡路地域	100.0	94.6	5.1	100.0	93.4	6.5	15.8

(資料) 総務省「2009年経済センサス-基礎調査」

2.3.4 地域別本所支所の状況

地域別に本所，支所の状況を見ると，本支店，単独事業所，その他の状況が異なっている。都市圏は，非都市圏と比較して本支店事業所の比率が高い。（表8）

の状況が業種により異なる。製造業，卸売・小売業，宿泊業・飲食サービス業の順で資本規模が大きい事業所が多い。（表9）

2.3.5 資本金階級別の状況

資本金階級別にみると，資本規模の事業所

3. 地域経済データの利用と課題

3.1 地域情報の利用

法人所得の推計では，企業は本社で把握されるが，地域データは事業所で把握される。

表8 地域別本所・支所別民営事業所数，従業者数

地域/項目	事業所数					従業者数				
	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支店・支社・支所	法人でない団体	総数	単独事業所	本所・本社・本店	支店・支社・支所	法人でない団体
兵庫県	237,140	169,087	10,963	55,732	1,358	2,270,959	915,008	346,945	1,002,665	6,341
神戸市	72,748	49,507	3,739	19,055	447	741,814	271,940	133,316	334,434	2,124
阪神南地域	36,887	26,087	1,760	8,905	135	372,083	145,478	56,798	169,320	487
阪神北地域	19,493	13,121	906	5,361	105	204,558	76,908	25,368	101,606	676
東播磨地域	24,791	17,202	1,089	6,329	171	259,621	95,305	31,946	131,592	778
北播磨地域	14,128	10,741	509	2,817	61	126,653	58,597	14,689	53,107	260
中播磨地域	29,304	21,318	1,393	6,408	185	276,925	118,043	47,374	110,692	816
西播磨地域	13,103	10,131	504	2,396	72	108,233	53,760	13,260	40,971	242
但馬地域	12,009	9,390	486	2,019	114	77,253	42,490	10,436	23,754	573
丹波地域	5,816	4,538	225	1,021	32	43,597	20,421	5,993	16,978	205
淡路地域	8,861	7,052	352	1,421	36	60,222	32,066	7,765	20,211	180

構成比 (%)

兵庫県	100.0	71.3	4.6	23.5	0.6	100.0	40.3	15.3	44.2	0.3
神戸市	100.0	68.1	5.1	26.2	0.6	100.0	36.7	18.0	45.1	0.3
阪神南地域	100.0	70.7	4.8	24.1	0.4	100.0	39.1	15.3	45.5	0.1
阪神北地域	100.0	67.3	4.6	27.5	0.5	100.0	37.6	12.4	49.7	0.3
東播磨地域	100.0	69.4	4.4	25.5	0.7	100.0	36.7	12.3	50.7	0.3
北播磨地域	100.0	76.0	3.6	19.9	0.4	100.0	46.3	11.6	41.9	0.2
中播磨地域	100.0	72.7	4.8	21.9	0.6	100.0	42.6	17.1	40.0	0.3
西播磨地域	100.0	77.3	3.8	18.3	0.5	100.0	49.7	12.3	37.9	0.2
但馬地域	100.0	78.2	4.0	16.8	0.9	100.0	55.0	13.5	30.7	0.7
丹波地域	100.0	78.0	3.9	17.6	0.6	100.0	46.8	13.7	38.9	0.5
淡路地域	100.0	79.6	4.0	16.0	0.4	100.0	53.2	12.9	33.6	0.3

(資料) 総務省「2009年経済センサス-基礎調査」

表9 資本金階級別，経営組織別会社企業数，国内常用雇用者数

	全産業	全産業		製造業		卸売・小売業		宿泊業・飲食サービス業	
		総数		総数		総数		総数	
		企業数	国内常用雇用者数	企業数	国内常用雇用者数	企業数	国内常用雇用者数	企業数	国内常用雇用者数
実数	合計	63,383	1,041,912	9,309	316,135	17,243	253,537	2,842	78,436
	～0.1億円	30,473	148,011	3,403	19,001	8,172	39,155	1,749	19,683
	0.1～1億円	31,544	598,300	5,614	162,909	8,742	130,835	972	46,926
	1～10億円	612	108,085	191	37,013	108	30,276	15	1,429
	10～50億円	99	61,969	34	12,618	20	28,135	5	9,015
	50億円～	52	118,718	37	84,116	6	22,665	0	0
構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	～0.1億円	48.1	14.2	36.6	6.0	47.4	15.4	61.5	25.1
	0.1～1億円	49.8	57.4	60.3	51.5	50.7	51.6	34.2	59.8
	1～10億円	1.0	10.4	2.1	11.7	0.6	11.9	0.5	1.8
	10～50億円	0.2	5.9	0.4	4.0	0.1	11.1	0.2	11.5
	50億円～	0.1	11.4	0.4	26.6	0.0	8.9	0.0	0.0

(資料) 総務省「2009年経済センサス-基礎調査」

地理的区分は市区町村などの地域単位と中央政府などの全国単位とがあるが、国、県、市町など地域分割表章が必要になる。経済のサービス化、情報化などによりサービス業を含めた第3次産業のウェイトが6割占め、地域経済全体の動向を把握する上では不可欠となっているが第3次産業を対象とした統計データは少なく、特に地域におけるサービス業全体の活動水準を表す統計がほとんどない。地域内によっても都市部、農村部など労働生産性に差異が見られ、従業者数の県別の集計データでは地域のサービス分野の経済実態が反映されにくい。

サービス分野に関する経済活動の動きは「第3次産業活動指数」（経済産業省）が公表されている。その把握の対象は、付加価値額ではなく事業所・企業の活動である。金融・保険業、不動産業などのサービス業の付加価値の算定方法に統一的な方法が見あたらず、活動の水準を総合的に示すデータはない。特に標本調査によるデータの集計結果は、全国ベースであらわしたものが多く、集計結果の地域表章は少ない。特に地域経済の動きは全国の動きと異なる場合があるため、全国ベースのデータでは地域経済の実態が捉えにくい。

「経済センサス－活動調査」の集計データは、事業所数、従業者数、売上高など産業横断的な地域の実情把握が可能である。全数調査のため小地域の集計データが利用できるが、集計地域の単位が小さくなると秘匿データ項目が多くなるため、データ利用に制約がある。このほか、長期時系列データの接続方法等の検討が必要である。産業構造分析のためには長期時系列データの接続方法等の検討が必要である。

平成の市町合併前後（対2000年時点比）比較や産業分類組換等（第11次改定、第12次改定）が必要となり、市町合併情報の整理や産業分類組換等の加工が必要になる。民間企業では事業所の開業、廃業の変動が頻繁で

一定の統計漏れが存在すると考えられる。

近年、経済のサービス化に伴い新しいサービス業が生まれているため、従来の統計での正確な把握が困難な場合がある。第2次産業の付带的サービスの脱漏、たとえば製造業、建設業等が行う付帯サービス業の活動の脱漏が想定される。地域データの政策への利用のためには確実なデータに基づく政策の実施のためには速報性、継続性が必要である。データの利用率をあげると、現在ある調査票情報の二次利用としてオーダーメイド集計による地域別特定要因分析である。このほか、データの高度利用率として、災害等の被災地域など特定地域別集計、個別品目の需要調査など目的別集計である。

3.2 地域データ分析の課題

県民経済計算におけるサービス産業の推計は、現状はデータの制約から従業者数の全国比率などにより推計している。課題として生産性格差が反映しにくいことため経済実態と乖離が指摘される。そのため、企業活動の成果である付加価値の把握から経済実態を反映した推計が必要である。

地域の経済活動の実態を把握するためには、地域ごとのサービス活動の状況が把握できる統計の整備が必要である。「経済センサス」におけるサービス分野の統計の充実は、地域経済の総合的マクロ統計である県民経済計算の精度向上につながり、地域の経済実態を把握することが可能となる。サービス分野の統計調査を特定分野からすべての分野を対象とし実施する。調査上の費用対効果の問題から家族従業者等のみからなる零細な事業所（概ね従業者1～3人の事業所）は除外し、一定規模以上の事業所を対象とすることが必要であるが、零細事業所のウェイトが比較的高い地場産業の実態把握のため調査も一定間隔の年次で別途必要である。全数調査であればこれまで調査対象業種からはずれていた分野に

ついて産業間の業態が複雑化、融合化する中で第3次産業の経済活動の概要が明らかになる。

基幹産業や成長産業の動向をきめ細かく把握することにより産業政策上の基礎資料となる。産業政策上の重要産業は、時代とともに変化し、また地域によりそのウェイトも異なることから、判断基準として付加価値をベースに地域性を考慮して判断すべきである。たとえば、全産業に占める割合が上昇している成長産業の経済規模の把握や産業間の生産性（従業者1人当たりの売上額）格差の把握などがある。

地域データ利用上の課題として地域の実情にあった効果的資料の作成が求められる。これは地域経済の振興、雇用や労働施策などに使用される資料である。地域で多く作成されている標本調査では、1地域当たりの標本数は少ないため、集計結果の誤差が大きくなる。さらに、市町別集計表では、項目によってはデータは秘匿されている場合があるため、地域としてデータ利用ができないという問題がある。特に標本調査の集計結果はウェイトが高い特定の事業所に左右されやすいため、データ利用に当たって留意する必要がある。

4. 政策統計としての活用に向けて

事業所・企業を対象とした統計調査は、構造統計と動態統計とに区分される。構造統計は産業の構造を把握する基礎的な統計である。動態統計は産業の短期的な動向を把握する統計である。企業統計は企業活動の全体像や海外や日本企業の活動を把握する統計である。県民経済計算などの加工統計は、構造統計や動態統計を基に加工された統計である。

集計データの地域表章については近年、県域より細かい地域データのニーズが地域政策上の資料として求められている。地域圏の中核的な市、地方の県庁所在都市がカバーできる人口規模20万人程度の市までの表章がで

きれば地域比較データとして利用しやすい。

全事業所を対象とした「経済センサス」は、農林漁業を除く第2次産業部門及び第3次産業部門の売上額等の経済活動の現状把握データが把握できることから複雑化した地域経済の状況がわかる。全数調査であるため、これまで把握が困難だったサービス業等の経済規模や水準などが、地域集計値として判明するため、きめ細かい地域計画やたとえば、コミュニティ施設の配置や福祉サービスの需給計画の検討が可能になる。時系列比較では「事業所・企業統計」と調査方法等が異なるため比較ができないが、5年後の調査結果を待つて地域比較が可能になる。

産業の経済規模の把握では、地域比較、時系列比較がある。時系列でデータを整理する場合、産業分類が改定されている場合があり、サービス業では改定されている部門が比較的多いため産業部門の組換が必要である。特色ある地域の発展をとらえるために事業所単位のデータが必要であり、地域の地場産業に対応した品目分類の見直しや細分化が必要である。市町合併により行政区画が拡大し地域の生活や経済圏が変化している。行政区分である市町別集計から地域経済圏に対応した地域別集計表章が必要である。

「経済センサス－活動調査」では、サービス業を中心としたデータが充実するため、サービス業等の経済活動の実態把握資料として全産業の経済活動を把握する資料や産業規模別の生産性の格差や地域的な特性を把握する資料の提供が可能になる。

県民経済計算の推計に使用するデータは、調査事項は経済活動ごとの付加価値額、生産額（売上額）、費用（原材料）や事業所規模をあらわすデータ（資本金、従業者数等）である。集計事項は、事業所規模別（従業者規模、資本金規模など）や地域別（市区町または地域ブロック）のデータである。

県民経済計算では、複数の地域に事業所と

本社を持つ他地域の企業所得の把握が課題である。地域の経済活動を把握するためには、各事業所において生産活動がなされ、営業余剰が生まれ、経常移転がなされる各事業所に配分する必要がある。対象年度の統計から直接、該当項目が推計できるため、加工統計の精度向上が期待される。

兵庫県では、人口減少など社会潮流の変化に対応した政策立案や政策評価等への各種統計データの効果的な活用を促進するため、その指標となるデータの作成、加工を行っている。経済が変化しているとき、迅速、継続的に追求できる統計がエビデンスとして求められている。地域経済統計データは、地域経済の実態を把握するために作成、提供される。数値と数値を組み合わせて新しい指標を作成することにより、よりわかりやすい形で現状を把握することができる。また、格差や分布の状態を明らかにすることにより、表面にあらわれてこなかった事実を新たに発見するこ

とができる。時系列のデータの推移、足下の成長速度等の推移、中期的な産業構造変化、県民に分配された付加価値額と年金等の移転所得の合計である県民可処分所得の動きなどいくつかの現状分析ができる。データ作成の目的は、データに基づく実証分析をすることにより、問題の把握から提案事業の存在意義につなげることができる。

データからいくつかの指標を作成することにより問題の構造分析や特性要因の構造分析が可能となる。客観的なデータをもとに問題の認識から政策課題の設定や解決すべき課題を抽出することができる統計表や指標の整備によりデータの活用を進める必要がある。現在、地域に起こっている足元の状況については限られたデータによる速報値の精度の限界を念頭に置きながらデータを利用することにより、地域レベルの政策への活用を進めるため、地域経済の特徴や課題を早期に発見することが求められる。

注

- 1) 「経済センサス」の調査の経済統計への課題は、芦谷(2010)を参照せよ。
- 2) 「経済センサス」の検討概要は、佐々木(2011)を参照せよ。

参考文献

芦谷恒憲(2010)「経済センサスの地域経済統計への利用と課題」、『統計学』第98号、経済統計学会。
佐々木健一(2011)「日本の産業力を測る経済センサス－活動調査」、『経済統計研究』(第39巻Ⅲ号 pp1-11)、(社)経済産業統計協会。

The Utilization and Problems of Enterprises and Establishments data for Economic Census and another statistical surveys

Tsunenori ASHIYA

Summary

The economic census is a survey to collect and prepare primary statistical data in order to identify the structure of establishments and enterprises comprehensively at the same time, by investigating their economic activity nationwide.

While investigating the economic activity of both establishments and enterprises, the survey data identifies the basic structures of both categories of all industries on a regional level, this provides basic information to devise administrative measures and obtains population data for conducting various statistical surveys targeting establishments and enterprises.

The purpose of this study is to introduce the way of more use for regional data for data of establishments and enterprises in Hyogo prefecture case. One is to make more detail data tables and another is to develop regional data. Moreover, it is necessary to take into consideration for analyzing data spillover effects to aim at helping for planning regional policy.

Key Words

Economic Census, Regional Economical Data, Hyogo Prefectural Government, Prefectural Accounting